

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業の職場環境等向上支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	145	計画事業名	中小企業の職場環境等向上支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 33 産業を支える人材の確保・育成					[事業開始] 平成 2 1 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		職場環境等向上支援事業助成金交付要綱(事業団)					
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業 最終的な対象 : 区内中小企業								
	事業目的	エコアクション21の認証取得や、ワーク・ライフ・バランスの推進などに取組む区内中小企業を支援し、企業価値や職場環境の向上を図る。								
	事業内容 [H30年度]	次の取組みを行う事業者に対し、その経費の一部を助成する。 ①環境認証(エコアクション21、エコステージ、ISO14001)の認証取得 ②プライバシーマークの認証取得 ③ワーク・ライフ・バランスの推進 ④BCP(事業継続計画)の策定 助成限度額:10万円 助成率:対象経費の2分の1								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成件数	件	15	9	6	7	15	46.7%	
	成果指標	認証件数(エコアクション21、プライバシーマーク)	件	7	0・4	0・3	0・7	10	70.0%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				803	838	882		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	2	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				700	600	700		
		総経費				1,503	1,440	1,582		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				1,500	1,440	1,582				
課題及び今後の進め方	企業が社会的責任を果たしていかなければならないという意識は高まっているものの、区内企業の大きな割合を占める小規模事業者にとっては、ハードルが高い取組みであり、本事業の活用実績は伸び悩んでいる。しかし、本事業の社会的意義は高く、今後も、他課と更なる連携を図りながら、メリットの普及啓発を行い、助成金を活用を促していく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内中小企業者も、働き方改革など社会情勢の変化を受け、職場環境の改善など社会的責任に対する意識は高まってきている。一方で、こうした取組みを行うには、中小企業にとって人的・資金的負担も多く、公的機関が支援を行う必要性は高い。							
	効率性	3	普及啓発については、関係機関の普及啓発資料の活用や、区関係課と連携したセミナーを実施するなど、コストをかけずに、事業効果を上げる取組みを行っている。							
	手段の適切性	2	区内中小企業の職場環境等の向上に資する取組みに対して助成を行うことは、普及啓発の促進や、取組みを後押しする手段として有効である。しかし、助成金の実績や、普及啓発のためのセミナーの参加者が伸び悩んでおり、助成対象経費の見直しなど、更なるインセンティブの向上を図る必要がある。							
目的達成度	2	助成件数や認証件数が目標値に達していない。要因としては、認証取得や計画策定による経営改善、企業イメージの向上といったメリットがまだ十分に認知されていない可能性が挙げられる。								
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
企業の社会的責任や職場環境の改善への取組みに関する意識は着実に高まってきている。中小企業の職場環境改善の取組みを支援していくことは、社会的意義が高く、助成金制度があることで普及啓発への相乗効果も期待できるが、本事業の利用実績は伸び悩んでいる。対象経費の見直しや、関係課と連携したセミナーの効果的実施などを進めていくため、改善とする。						改善		拡大改善維持縮小廃止・終了		